

日本の公立図書館児童サービスの達成度測定の試み

An attempt of achievement measurement of library services to children in Japan

林 左和子

文化政策学部文化政策学科

Sawako HAYASHI

Department of Regional Cultural Policy and Management, Faculty of Cultural Policy and Management

公立図書館児童サービスの目的は大きく3点にまとめることができる。子どもと本を結びつけること、子どもたちが必要な情報にアクセスすることができるようにすること、そして図書館の使い方を指導することである。本稿では、この40年の間に、日本の公立図書館児童サービスがこの3点の目的をどれだけ達成できたかの検証を試みた。図書館が子どもと本を結びつけることにどの程度成功してきたかを、客観的に測定することは難しい。このため、達成度を測る指標としては、情報アクセスへの保障をどこまで可能にしているかを測定することではないかと考えた。

There are three purposes of library services to children. The first purpose is to prompt children to read. The second purpose is to make children accessible to books and other materials. And third purpose is to instruct children to use libraries. This study is to try to examine what library services to children in Japan achieved that three purposes.

The result of this study shows that to measure an achievement of the first purpose is difficult. Then it is important to think how to measure an achievement of the second purpose.

目次

- 0 はじめに
- 1 公立図書館児童サービスの対象と目的
 - 1-1 児童サービスの対象
 - 1-2 児童サービスの目的
- 2. 公立図書館児童サービスと小学生の読書
 - 2-1 登録率の変遷
 - 2-2 「学校読書調査」にみる小学生の読書状況
- 3 情報アクセス保障のためのサービス
 - 3-1 障害のある子どもたちへのサービス
 - 3-2 多文化サービス
 - 3-3 この章のまとめ
- 4 まとめ

0. はじめに

汐崎順子は「本と読書が子どもの成長にとって「良きもの」であるという信念の上に発展を目指してきた児童サービスが、その目的を貫くためには、公立図書館における児童サービスの必要性和重要性を世の中に対してより明確に示していかななくてはならないであろう。このため、現在までの到達点、成し得たこと、成し得なかったことを、表面的な数字や現象にとらわれず客観的に検証し、目的を再確認したうえで、進むべき方向を示さなくてはならない時代になっている¹⁾と指摘する。

児童サービスの内容や利用状況についての調査はこれまでにも行われている。利用者の視点からの評価測定方法も研究²⁾されてきた。しかし、児童サービスが社会に与えた影響については、十分な検証が行われていなかったのではないかと。その理由として、児童サービスは子どもの成長への寄与であるため、サービスを提供した時点ですぐにその成果をはかることができない、という問題があった。しかし、児童サービスを公立図書館サービスの重要な三本の柱の一つと位置づけた『市民の図書

館』³⁾が出版されて40年がすぎて、児童サービスがこれまで行ってきたことが、社会にどのような影響を与えているかを見ることのできる時期にしているのではないかと考えた。

そのためには、どのような方法が有効であろうか。本稿では、『日本の図書館』及び「学校読書調査」⁴⁾で、児童の登録率と読書に関するデータ(不読者率及び平均読書冊数)の経年変化をたどった。次に、『公立図書館児童サービス実態調査報告2003』⁵⁾(以下『実態調査報告2003』)から、情報アクセスの保障にかかわるサービスの状況をまとめた。

今回用いることができたデータは限られており、あくまでも傾向を把握するための一つの試みである。社会への影響を測定することが難しい場合、児童サービスの目標値設定の見直しも検討する必要があるかもしれない。なお、本稿における公立図書館児童サービスのデータは原則として市町村立図書館とした。

1. 公立図書館児童サービスの対象と目的

1-1 児童サービスの対象

児童サービスは、「特に幼児から中学1年生程度を対象とするもの」⁶⁾とする場合と、「おもに0歳から12、13歳くらいまでの乳児・幼児・児童とその保護者を対象とし、さらに児童資料を利用する学生や研究者などを含めた一般成人や、児童関連機関の人々をも対象」⁷⁾とする場合がある。

公立図書館の歴史の中で、児童サービスの対象年齢は一定ではない。1908年に東京市立日比谷図書館が児童サービスを始めた時には、対象は7歳(小学1年)以上であった⁸⁾。1950～60年代に入って、「奉仕の対象としての児童は、全公共図書館児童室の約3分の1は6歳から15歳前後と線をひいているが、学齢前の幼児および父兄も対象」⁹⁾とするようになった。一般

に「児童」という語は7歳～12歳を指しており、サービスが始まった当時はその言葉通り小学生を対象としていたが、徐々に年齢を広げていったと考えられる。しかし1970年代に入っても、登録できるのは小学生以上に限定している図書館もあったという¹⁰⁾。児童サービスが始まった当時は、児童室は子どもだけの場所(図書館員を除く)という考え方もあった。そのため、一人で(あるいは子ども同士で)来ることができる年齢として小学生以上となっていた可能性がある。

1990年代に入って乳幼児サービスが広がりをみせ、さらに2000年の子ども読書年以降急速にブックスタート事業が普及したことで、0歳児をサービス対象とすることが一般的になった。乳幼児は自分で本を選ぶことも読むこともできない。乳幼児へのサービスとは、その保護者や保育士、幼稚園教諭など乳幼児に関わる人へのサービスとなる。その結果必然的に、保護者や児童関連機関の人々がサービス対象となってきた。

1-2 児童サービスの目的

汐崎は児童サービスの目的として、①読書を中心においた子どもの人格形成への寄与、子どもと本を結びつけ、子どもに読書の楽しさを伝える、②子どもの情報へのアクセス権の保障、③図書館利用を通じた子どもの公共性の獲得、生涯学習の拠点である公立図書館利用の基盤確立¹¹⁾をあげる。

この目的の達成度をどのような形で測定することができるだろうか。①については、子どもと本を結びつけることに成功してきたかどうか、読書を楽しみとする子どもが増えたかで見ることができないのではないかと。学校図書館協議会と毎日新聞社が行っている「学校読書調査」で、小学生の読書に関するデータの変遷と、公立図書館の児童登録率の変遷を比較することで、何か示すことができるかもしれない。

②については、『実態調査報告2003』の、「障害がある子どもたちへのサービス」と「多文化サービス」に関するデータも指標となりうる。③については、個人によるところが大きいと考え、今回は省略することにした。

2. 公立図書館児童サービスと小学生の読書

2-1 登録率の変遷¹²⁾

1965年から『日本の図書館』で、14歳以下の人口に占める児童登録者数の割合(以下、児童登録率とする)を調べた。ただし、すでに見てきたように、「児童」とみなされる年齢は時代により、また図書館により異なっている。さらに登録有効期間の違い¹³⁾や登録条件の違い¹⁴⁾により二重、三重に登録されている場合もあることをお断りしておく。

1965年の児童登録者数は138,000人で、児童登録率は0.5%であった。1975年に7%、1980年に12%、1982年に20%、1990年25%、1995年29%、2000年31%、2004年が28.4%と、2000年まで順調に伸びてきた登録率が2004年に減少に転じている。

15歳以上の人口に占める公立図書館登録者の割合

(以下、成人登録率とする)も同様に調査した。1965年には0.60%と児童登録率とほぼ同じであったが、1970年が0.9%、1975年は2.6%と、1980年4.2%と児童登録率との差が広がっていく。

この比較から、児童登録率の増加は、単に公立図書館数の増加によるものではなく、公立図書館が児童サービスに力をいれてきた結果とみることができる。しかし、1995年に19%、2000年27%と差が縮まり、2004年に35%となり逆転している。これには、2000年にビジネス支援図書館推進協議会が結成されるなど、公立図書館が、仕事に役立つ図書館サービスに力をいれるようになったことが影響している可能性がある。

2-2 「学校読書調査」にみる小学生の読書状況

児童登録率の変化は、小学生の読書量に影響を与えているのであろうか。1956年～2004年間の「学校読書調査」における小学生の不読者率(1か月に1冊も読まなかった小学生の割合)の平均読書冊数の変化をたどった。

1956年の小学生の不読者率は10%、平読書冊数は4.1冊であった。1982年には不読者率は6.9%、平均読書冊数は5.6冊である。1995年には不読者率は15.5%、平均読書冊数は5.4冊であった。2000年には、不読者率16.4%、平均読書冊数が6.1冊であった。2004年の不読者率は7.0%、平均読書冊数が7.7冊であった。

公立図書館の児童登録率が順調に上昇していた1956年～2000年の間、平均読書冊数には大きな変化がみられず、不読者率はむしろ増加していたことがわかる。公立図書館の児童登録率が最も多い時期で31%ということは、70%近くの児童が非登録者であることを意味している。小学生全体への影響はわずかであったかもしれない。

また、文部科学省の調査¹⁵⁾によれば、児童・生徒が読書を好きと答える割合は、家庭の本の数や保護者が読書好きであるかどうか、一緒に図書館に行くかどうかで違いが見られる。一ヶ月に読んだ本の数は、子どもに何歳まで読み聞かせをしていたかに関連している。

このことから、児童登録率の増加も家庭の影響によるところが大きいと考えられる。2000年以降、児童登録率が30%前後で推移している理由も、家庭に頼っていることの限界といえるかもしれない。

家庭への働きかけという点で注目したいのが、2000年から2004年にかけて不読者率が減少し、一方でわずかではあるが平均読書冊数が増加していることである。2001年に「子ども読書活動の推進に関する法律」が制定され、都道府県や市町村で「子ども読書活動推進計画」(以下「推進計画」)が策定された。「推進計画」のもと、公立図書館、学校、地域の団体が協力して子どもと読書に関する取り組みを行ったことが、この結果につながった可能性がある。連携の中で、公立図書館児童サービスが果たした役割を明らかにすることができれば、児童サービスの到達度と社会への影響を示すことにつながるかもしれない。

3. 情報アクセス保障のためのサービス¹⁶⁾

3-1 障害のある子どもたちへのサービス

● サービスの実施状況

- ・ サービスを行っている 423 館 (調査館の 16.5%)
- ・ 資料貸出 328 館 (調査館の 12.7%)
- ・ 出張おはなし会 78 館 (調査館の 3.4%)

● 所蔵資料

- ・ 布の絵本 452 館 (調査館の 17.6%)
平均所蔵点数 20.7 点
- ・ 児童用拡大写本 205 館 (調査館の 8%)
平均所蔵点数 25.2 点

3-2 多文化サービス

● 多文化コーナー (書架) を設置している

786 館 (構成比 30.6%)

● 所蔵している子ども用外国資料 (特定の言語)

- 英語 1,626 館 (調査館の 63.2%)
- 韓国語・朝鮮語 667 館 (調査館の 25.9%)
- 中国語 579 館 (調査館の 22.5%)
- スペイン語 445 館 (調査館の 17.3%)
- ポルトガル語 429 館 (調査館の 16.7%)

3-3 この章のまとめ

ここでは、情報アクセスの保障として、図書館利用に障害のある子どもへのサービスと多文化サービスの実態をまとめた。図書館利用に障害のある子どもへのサービスは実施館が少ないこと及び個性が強いため、全体の統計だけではその状況の把握は難しい。ただ、1965年代にはほとんど見られなかったサービスであり、今後の発展に期待したい。

4. まとめ

今回の試みで、児童サービスが子どもの読書に直接影響を与えていることを示すデータは見当たらなかった。各図書館で、個々の子どもの成長を追跡する調査を行うことで、ある程度影響を示すことができるかもしれない。ただ、子どもの成長に関係する要素は様々であり、どこまでを児童サービスの影響とみることができるかはわからない。

公立図書館の「公共サービス」に注目した場合、すべての子どもに、家庭環境やその特性に関わりなく、等しく必要とする情報にアクセスすることを保障することが第一の役割である。この役割を、学校や地域の団体と協力して果たしていくことに、児童サービスの意義を求めるところを考えていくことが重要である。

『実態調査報告 2003』でみる限り、障害のある子どもたちへのサービスや多文化サービスにおいて、果たすべき役割はまだ残されている。資料の収集 (作成協力や出版社などへの働きかけ)、貸出や出張おはなし会などである。これは数値化しやすい達成目標であるとともに、学校や地域の団体と協力することで、利用者の反応も知ることができる。「公共サービス」だから行うことができるサービスに力をいれることで、児童サービスが社会

に果たす役割を示すことができると考える。

注釈

- 1) 汐崎順子『児童サービスの歴史 戦後日本の公立図書館における児童サービスの発展』創元社 2007 p.197
- 2) 佐藤飛鳥、永田治樹『公共図書館の成果 (アウトカム) 指標に関する研究』『図書館情報メディア研究』v.2 no.2 p.61-78 など
- 3) 『市民の図書館』日本図書館協会 1970
- 4) 全国学校図書館協議会サイト (<http://www.j-sla.or.jp/material/research/54-1.html>) 最終確認 2013年10月5日
- 5) 『公立図書館児童サービス実態調査報告 2003』日本図書館協会 2004
- 6) 『図書館情報学辞典』丸善 2004 p.91
- 7) 『図書館ハンドブック』第6版 日本図書館協会 2005 p.103
- 8) 児童図書館研究会編『児童図書館のあゆみ』教育史料出版会 2004 p.25
- 9) 『図書館ハンドブック』増補版 日本図書館協会 1960 p.637
- 10) 向井克明『図書館サービスで子どもが差別されていることはなかっただろうか?』『子どもの権利と読む自由』日本図書館協会 1994 p.93-100 (図書館と自由 第13集)
- 11) 汐崎順子 前掲書 p.11
- 12) 児童登録率はすべて、『日本の図書館』と『日本統計年鑑』のデータをもとに筆者が計算した。
- 13) 有効期間が長い場合、引越しなどの事情でその地を離れてもそのまま登録者として残っていることがある。
- 14) 自治体によっては、隣接する自治体の住民の登録を認めている。
- 15) 文部科学省 前掲調査 www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/05111601/003/003/001.html
- 16) 『公立図書館児童サービス実態調査報告 2003』 前掲書